



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関門海

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援部シニアマネージャー

(氏名) 田淵 広宣

TEL 06-6578-0029

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,275	△6.2	128	45.8	59	3.1	△40	—
25年3月期	5,624	—	87	—	57	—	15	—

(注) 包括利益 26年3月期 △40百万円 (—%) 25年3月期 17百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△4.37	—	△19.9	1.3	2.4
25年3月期	1.77	1.77	—	1.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

平成24年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期を変更したことに伴い、4ヶ月の変則決算となっておりますので、平成25年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,302	189	4.3	19.75
25年3月期	4,665	253	4.8	24.12

(参考) 自己資本 26年3月期 183百万円 25年3月期 224百万円

当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	164	△66	△230	1,116
25年3月期	32	261	△335	1,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,780	△2.8	△350	—	△385	—	△280	—	△30.08
通期	5,500	4.2	240	87.3	160	168.9	80	—	8.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	9,609,000 株	25年3月期	9,609,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	302,000 株	25年3月期	302,000 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,307,000 株	25年3月期	8,785,100 株

当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,369	△4.5	149	25.0	88	35.3	△50	—
25年3月期	4,573	—	119	—	65	—	8	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	△5.47		—	
25年3月期	0.98		0.98	

平成24年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期を変更したことに伴い、4ヶ月の変則決算となっておりますので、平成25年3月期の対前期増減率は記載していません。

当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	4,141		165		3.9		17.24	
25年3月期	4,355		240		4.9		22.71	

(参考) 自己資本 26年3月期 160百万円 25年3月期 211百万円

当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する。一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策や経済対策の効果及びその期待から、円安株高傾向が進んだものの、消費税増税等の先行き不安な要因もあり、景気は膠着状態となっております。

外食産業におきましては、需要拡大の重要な要素となる消費者マインドや企業の外食需要が十分な回復に至っておらず、また、食の安全安心への関心がより一層高まることも相まって、消費者が安全でかつ低価格なものを求める傾向にあり、さらにパート・アルバイトの人員不足も顕著化しており、店舗運営は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当連結会計年度は、「玄品ふぐ」事業への原点回帰を柱とした中期経営計画の2年目として、収益体質の更なる確立を図るべく、店舗現場力の強化、商品・品質の徹底した見直し等、事業全般の収益力強化に取り組んでまいりました。特に、人材教育に力を入れ、「組織・仕組み」を当社グループの強みとすべく、全社員を対象とした研修を充実させ、本物のおもてなしを提供できる「人材」を育成することに努めました。

主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」につきましては、平成25年11月に当社として3年ぶりの新店となる「新橋の関」を移転オープンいたしました。また、常連のお客様の再来店を促すべく新商品を導入し、新規のお客様の確保のため販売促進活動の見直しを行いました。さらに、店舗従業員の商品知識や品質管理能力の向上、店舗空間や設備改善のための設備投資を積極的に実施しました。このほか、「玄品ふぐ」フランチャイズ店舗の募集を本格的に再開し、フランチャイズ店舗が増加し、翌期以降の売上高伸張への足固めを行うことができました。その一方で、大型店である従来の「新橋の関」が立退きにより繁忙期直前の10月閉店を余儀なくされたこともあり、売上高は当社想定どおり伸張することができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度末における直営店舗は前連結会計年度末から1店舗減少し45店舗（関東地区28店舗、関西地区13店舗、その他4店舗）となり、当連結会計年度の売上高は、3,062百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。また、フランチャイズ店舗数は前連結会計年度末から7店舗増加し46店舗（関東地区21店舗、関西地区25店舗）となり、フランチャイズ事業に関連する当連結会計年度の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により625百万円（同比0.1%減）となり、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は1,685百万円（同比6.5%増）となっております。

「玄品ふぐ」以外のその他の店舗につきましては、連結子会社である株式会社関門福楽館が運営をする壇之浦パーキングエリアは、運営3年目となり、積極的な商品の見直しや団体客誘致等に努めましたが、秋季に実施された関門自動車道リフレッシュ工事により、約2週間の休業及びその前後の通行量減少に伴う利用者減が響き、売上高が減少しました。また、連結子会社である株式会社だもんが運営する回転寿司「すし兵衛」については、業績悪化を受け5店舗のうち4店舗閉鎖し、事業縮小を図ることにより、当社グループの収益改善を図りました。その結果、その他の外食店舗の店舗数等は前連結会計年度末から5店舗減少し14店舗となり、当連結会計年度の売上高は、1,587百万円（同比18.3%減）となりました。

以上の結果、直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当連結会計年度末における店舗数等は前連結会計年度末から1店舗増加し105店舗となり、当連結会計年度の売上高は5,275百万円（同比6.2%減）、また、収益性の低い店舗の閉鎖のほか本部機能の効率化を図ったことにより、営業利益は128百万円（同比45.8%増）、経常利益は59百万円（同比3.1%増）となりました。特別損失として、当連結会計年度に「すし兵衛」店舗等の閉鎖に係る店舗閉鎖損失78百万円、所有不動産の減損損失44百万円等を計上したこと等により、当期純損失は40百万円（前連結会計年度は15百万円の利益）となりました。

なお、当社グループは店舗運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、原点回帰戦略を更に推し進めるべく、以下の施策を図ることで、収益体質企業へと転換を図り増益を達成してまいります。

- ・店舗毎の中長期的な目標設定とその達成に向けた施策の実施
- ・接客面を中心とした店舗現場力の強化
- ・年間を通じてお客様に喜んでいただける新メニューの開発・販売

以上の状況を勘案し、当社グループの次期の業績につきましては、連結売上高5,500百万円、営業利益240百万円、経常利益160百万円、当期純利益は80百万円を予定しております。

(注)本業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、将来の業績を確約・保証するものではありません。業績予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は本業績予想とは異なる場合があります。従いまして、本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことは控えられるようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して362百万円減少し4,302百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少132百万円、減価償却費及び減損損失の計上等による有形固定資産の減少74百万円、未収入金の減少93百万円、未収消費税等の減少50百万円、差入保証金の店舗閉鎖等による減少72百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して298百万円減少し4,113百万円となりました。これは主に借入金の返済227百万円等の減少要因によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して64百万円減少し189百万円となりました。これは主に当期純損失の計上による利益剰余金の減少40百万円、新株予約権の行使期間満了に伴う消滅による減少23百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、借入金の返済による支出及び有形固定資産の取得による支出等による減少要因により、前連結会計年度末と比較して132百万円減少し、当連結会計年度末には1,116百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は164百万円（前連結会計年度比408.6%増）となりました。これは、税金等調整前当期純損失39百万円、法人税等の支払額66百万円等の資金減少要因はあったものの、減価償却費132百万円、未収入金の減少93百万円、未収消費税等の減少50百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は66百万円（前連結会計年度は261百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出129百万円、差入保証金の回収による収入79百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は230百万円（前連結会計年度比31.3%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出173百万円、短期借入金の減少額54百万円等の減少要因によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	0.2	△17.8	△5.8	4.8	4.3
時価ベースの 自己資本比率（%）	64.1	48.5	20.5	21.3	30.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	8.8	94.1	—	118.2	21.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	7.3	0.6	—	0.4	2.2

（注）1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、4ヵ月の変則決算であり、かつ、当該期間が当社の繁忙期であり営業キャッシュ・フローが相対的に多額となっているため記載しておりません。なお、平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は5.7年、インタレスト・カバレッジ・レシオは40.2倍であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として積極的に配当を実施する方針ですが、現状、財務体質の強化を最優先とすることが適切な経営判断であると考え、十分な内部留保が確保できるまでは無配とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、その発生の予防、回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

① とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」について

「玄品ふぐ」は、とらふぐ料理専門店であるため、とらふぐの市場価格の高騰や食の安全性に関する問題等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、在庫投資による食材供給に関する安定化、長期低温熟成技術の活用及び検査体制の整備等により、高品質かつ安全なとらふぐの新たな生産・調達地域を開拓し、単一食材への依存による当社グループのリスクを管理してまいります。

② 売上高の季節変動について

当社グループの主力事業である「玄品ふぐ」の店舗売上高は、業態の特性上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、季節ごとの店舗オペレーション・販売促進方法の確立、閑散期におけるアルバイト人件費の削減等により損失額の圧縮を図るとともに、閑散期需要の開発等に注力することで年間を通じて営業活動を平準化していく方針であります。

なお、当社グループの平成25年3月期及び平成26年3月期における四半期別の売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成25年3月期		平成26年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
上半期売上高	1,929	34.3%	1,831	34.7%
第1四半期売上高	986	17.5%	942	17.9%
第2四半期売上高	943	16.8%	889	16.8%
下半期売上高	3,694	65.7%	3,444	65.3%
第3四半期売上高	1,926	34.3%	1,782	33.8%
第4四半期売上高	1,767	31.4%	1,661	31.5%
通期売上高	5,624	100.0%	5,275	100.0%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 減損会計について

当社グループにおいて、今後、店舗業績の不振、子会社の収益性の悪化等の要因により、固定資産の減損会計による損失を計上する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

i) ふぐ調理師免許制度について

ふぐの毒に起因する食中毒を未然に防止し、食品の安全性を確保することを目的として、ふぐを事業として取り扱う場合、都道府県知事へふぐ調理師免許保持者及び事業所の登録が必要となります。

当社グループにおきましては、ふぐ調理師免許の取得・登録に注力しておりますが、出店地域におけるふぐ調理師免許保持者が不足した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 食品衛生法について

当社グループは、飲食店及び食品の製造・販売業者として、食品衛生法の規制を受けております。

当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題は発生しておりませんが、万が一何らかの要因で食中毒等の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ストック・オプション制度について

当社グループは、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。

ストック・オプションの行使がなされた場合には、当社グループの株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

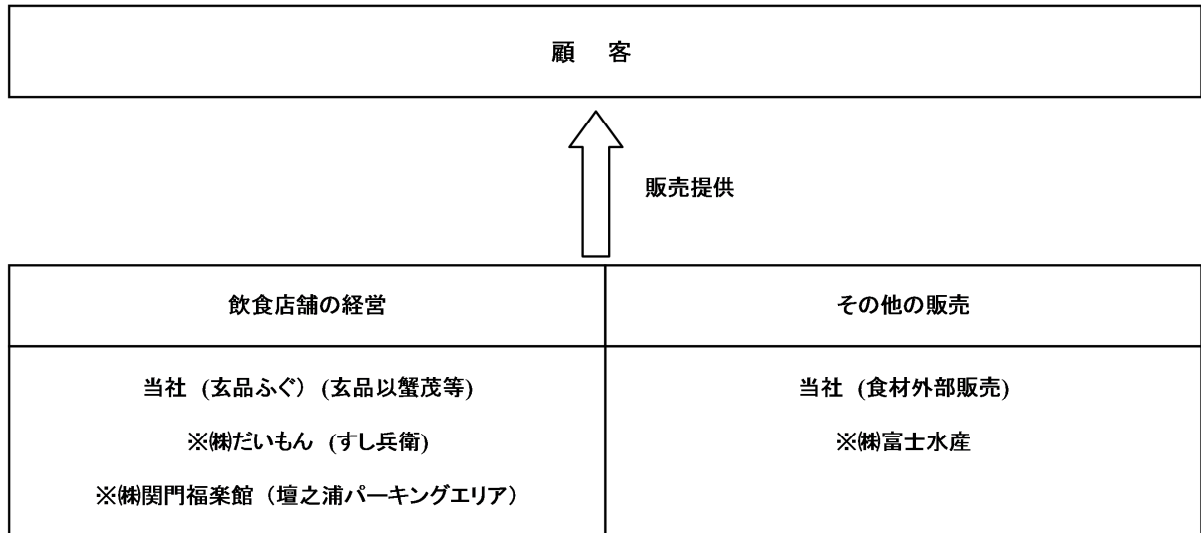
⑥ 借入金の返済について

当社グループは、1年以内に返済期限が到来する短期借入金及び1年内返済予定長期借入金の残高が営業活動によるキャッシュ・フローを大幅に上回る状況となっております。この状況下において、当社グループでは、キャッシュ・フローを重視した経営改善、取引金融機関との契約条件の協議を推し進め、その結果経営改善により安定した店舗運営による収益の確保が図れる見通しが立ったことから、取引金融機関から返済期限の延長に関して一定の理解をいただける状況となっております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、主に食材に関連する技術開発及び調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」、かに料理専門店「玄品以蟹茂」、「ふぐ・かに専門 玄品」、「壇之浦パーキングエリア」、回転寿司「すし兵衛」の店舗展開及びその他の運営を行っております。また、上記に該当しない事業として、暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売等の事業を行っております。

なお、株式会社富士水産は平成23年11月30日をもって事業活動を休止しており、持分法非適用の関連会社であった株式会社ぐるーぱる農園は、平成25年4月22日に株式譲渡をしております。



※連結子会社

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社関門福楽館	大阪市西区	30百万円	壇之浦パーキング エリアの運営	100.0%	役員の兼任2名 商品の販売 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社だいもん (注) 1	神奈川県小田原市	85百万円	すし兵衛の運営	100.0%	役員の兼任2名 商品の販売 資金の貸付 債務保証
(連結子会社) 株式会社富士水産 (注) 2	長崎県対馬市	3百万円	水産養殖事業 (事業停止中)	100.0%	役員の兼任1名 商品の仕入 資金の貸付

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 事業活動を停止しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食で世の中を変える、幸せにする、明るい未来実現に貢献する」という創業者理念、「真に食を愛する者が関門海という集団を形成し、社会に貢献する」という経営者理念のもと、情熱をもったビジョナリーカンパニーとなることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、店舗ごとの売上高営業利益率を重要な経営指標と考えております。具体的には、店舗ごとの売上高営業利益率10%の達成を目指してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力事業である「玄品ふぐ」事業への原点回帰を柱とした事業基盤の再構築を行っております。

関門海の強みである

- ① ふぐ料理業界でNO. 1であること
- ② 水産物の冷凍解凍技術・ノウハウがトップレベルであること
- ③ オペレーションが比較的容易であり、店舗展開を行いやすいこと

を活かし、不採算事業から撤退し、収益性と成長性の高い「玄品ふぐ」事業へ経営資源を集中してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、今後の成長のために以下の項目を課題として認識しております。

① 主力事業である「玄品ふぐ」の業態競争力の向上

「玄品ふぐ」の店舗運営強化、新商品の開発、マーケティング方法の見直し、フランチャインズの拡大等により業態競争力の向上を図り、強固な収益基盤を確立してまいります。

② 収益体質の確立・向上

当社グループの重視する売上高営業利益率が低い要因としましては、閑散期である夏季の収益性悪化、不採算店舗・事業の存在があげられます。

高い利益率へと回復するため、まず、閑散期の需要拡大を行うべく新商品の開発及び周知の徹底、夏季顧客の新規獲得に注力いたします。また、期を通じて、当社各店舗の特性を的確に捉え、効果の高い施策を実施することにより、売上高の増加を図りつつ、その一方で、本部コストの効率的な使用を徹底することにより収益体質の確立・向上を目指します。さらに、収益改善が見込めない店舗や事業につきましては、早期に売却・撤退を図ってまいります。

③ 財務体質の改善

当社グループは、依然として、財務体質は脆弱な状況にあることから、引き続き、原点回帰の事業方針のもと、業績の改善、在庫の圧縮等により営業キャッシュ・フローを確保しつつ、財務体質の改善を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,845	1,116,927
売掛金	157,899	164,052
商品及び製品	1,090,472	1,118,937
原材料及び貯蔵品	14,571	14,954
繰延税金資産	43,134	72,960
その他	261,840	121,019
貸倒引当金	△7,573	△7,337
流動資産合計	2,810,190	2,601,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,505,121	※1 2,505,598
減価償却累計額	△1,627,932	△1,679,118
建物及び構築物(純額)	※1 877,188	※1 826,480
機械装置及び運搬具	125,612	114,846
減価償却累計額	△117,657	△108,332
機械装置及び運搬具(純額)	7,955	6,514
土地	※1 113,704	※1 88,918
その他	825,624	810,063
減価償却累計額	△748,744	△730,271
その他(純額)	76,880	79,792
有形固定資産合計	1,075,729	1,001,706
無形固定資産		
その他	6,793	5,937
無形固定資産合計	6,793	5,937
投資その他の資産		
投資有価証券	4,150	4,150
差入保証金	740,828	668,394
その他	63,863	34,838
貸倒引当金	△36,269	△13,933
投資その他の資産合計	772,572	693,449
固定資産合計	1,855,096	1,701,093
資産合計	4,665,286	4,302,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,393	131,241
短期借入金	1,406,461	1,352,293
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,270,893	※1 2,104,107
未払金	294,798	246,548
未払法人税等	42,087	16,851
未払消費税等	2,590	1,098
賞与引当金	21,840	38,424
その他	35,901	31,529
流動負債合計	4,208,965	3,922,093
固定負債		
長期借入金	※1 139,261	※1 133,027
その他	63,776	58,412
固定負債合計	203,037	191,439
負債合計	4,412,003	4,113,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,896	596,896
資本剰余金	705,893	705,893
利益剰余金	△790,364	△831,018
自己株式	△287,980	△287,980
株主資本合計	224,445	183,790
新株予約権	28,837	5,284
純資産合計	253,283	189,075
負債純資産合計	4,665,286	4,302,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,624,247	5,275,966
売上原価	1,939,259	1,788,510
売上総利益	3,684,987	3,487,455
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,597,102	※1,※2 3,359,297
営業利益	87,884	128,157
営業外収益		
受取利息	709	1,844
受取地代家賃	26,823	6,600
受取和解金	93,785	6,524
受取保険金	100	6,335
その他	11,831	5,650
営業外収益合計	133,249	26,955
営業外費用		
支払利息	80,971	71,539
増資関連費用	54,992	—
その他	27,442	24,071
営業外費用合計	163,406	95,610
経常利益	57,727	59,502
特別利益		
固定資産売却益	※3 33,222	※3 954
新株予約権戻入益	—	23,553
その他	919	—
特別利益合計	34,141	24,508
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,081	—
固定資産売却損	※5 605	※5 181
店舗閉鎖損失	※6 64,382	※6 78,878
投資有価証券評価損	2,682	—
減損損失	※7 3,974	※7 44,021
特別損失合計	78,726	123,081
税金等調整前当期純利益	13,142	△39,070
法人税、住民税及び事業税	40,737	31,409
法人税等調整額	△43,134	△29,826
法人税等合計	△2,396	1,583
少数株主損益調整前当期純利益	15,539	△40,654
当期純利益	15,539	△40,654

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,539	△40,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,010	—
その他の包括利益合計	※1,※2 2,010	—
包括利益	17,549	△40,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,549	△40,654
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	346,706	455,703	△805,904	△287,980	△291,474
当期変動額					
新株の発行	250,190	250,190			500,380
当期純利益			15,539		15,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	250,190	250,190	15,539	—	515,919
当期末残高	596,896	705,893	△790,364	△287,980	224,445

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,010	△2,010	28,837	△264,646
当期変動額				
新株の発行				500,380
当期純利益				15,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,010	2,010	—	2,010
当期変動額合計	2,010	2,010	—	517,929
当期末残高	—	—	28,837	253,283

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	596,896	705,893	△790,364	△287,980	224,445
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益			△40,654		△40,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△40,654	－	△40,654
当期末残高	596,896	705,893	△831,018	△287,980	183,790

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	－	28,837	253,283
当期変動額				
新株の発行				
当期純利益				△40,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	△23,553	△23,553
当期変動額合計	－	－	△23,553	△64,207
当期末残高	－	－	5,284	189,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,142	△39,070
減価償却費	153,443	132,720
長期前払費用償却額	10,402	10,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,956	5,230
支払利息	80,971	71,539
固定資産売却損益 (△は益)	△32,616	△773
店舗閉鎖損失	14,060	23,320
減損損失	3,974	44,021
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,196	△5,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,905	△28,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,814	△3,152
未払金の増減額 (△は減少)	△4,573	△49,969
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65,481	△1,491
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△58,628	50,408
未収入金の増減額 (△は増加)	△47,355	93,511
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△2,476	△584
その他	24,171	1,219
小計	129,888	302,759
利息の受取額	709	1,844
利息の支払額	△81,134	△73,688
法人税等の支払額	△17,184	△66,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,278	164,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	345,974	6,934
有形固定資産の取得による支出	△58,285	△129,638
差入保証金の回収による収入	29,481	79,710
差入保証金の差入による支出	△10,887	△13,310
長期前払費用の取得による支出	△9,678	△13,005
その他	△35,526	2,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,077	△66,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△175,863	△54,168
長期借入金の返済による支出	△639,322	△173,020
株式の発行による収入	483,008	—
配当金の支払額	△255	△80
その他	△2,941	△3,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,374	△230,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,019	△132,917
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,864	1,249,845
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,249,845	※1 1,116,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数3社

連結子会社の名称

㈱関門福楽館

㈱だいもん

㈱富士水産

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は(当連結会計年度は6,335千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,931千円は、「受取保険金」100千円、「その他」11,831千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」及び「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△19,208千円は、「減損損失」3,974千円、「未収入金の増減額(△は増加)」△47,355千円、「その他」24,171千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	113,704千円	88,918千円
建物	37,513	17,334
計	151,217	106,253

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	47,387千円	46,547千円
1年内返済予定の長期借入金	152,934	146,514

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
労務費	1,342,605千円	1,195,933千円
地代家賃	743,099	697,488
減価償却費	149,593	131,222
賞与引当金繰入額	20,699	37,124

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	52,175千円	37,767千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	32,554千円	機械装置及び運搬具 954千円
その他	667	
計	33,222	954

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	6,451千円	
機械装置及び運搬具	43	
その他	586	
計	7,081	

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	540千円	工具、器具及び備品 181千円
その他	64	
計	605	181

※6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物除却損	12,966千円	建物及び構築物除却損	21,515千円
原状回復費用	22,297	原状回復費用	39,509
解約違約金	15,005	解約違約金	5,026
その他費用	14,114	その他費用	12,827
計	64,382		78,878

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
神奈川県1店舗	店舗	建物及び構築物	3,807
		その他	167
合		計	3,974

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、直営店舗については正味売却価格を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
神奈川県1店舗	店舗	土地	24,785
		建物及び構築物	19,235
合		計	44,021

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	3,772千円	一千円
組替調整額	△1,762	—
計	2,010	—
税効果調整前合計	2,010	—
税効果額	—	—
その他の包括利益合計	2,010	—

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	2,010千円	—千円
税効果額	—	—
税効果調整後	2,010	—
その他の包括利益合計		—
税効果調整前	2,010	—
税効果額	—	—
税効果調整後	2,010	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	64,340	31,750	—	96,090
自己株式				
普通株式	3,020	—	—	3,020

(注) 普通株式の増加31,750株は、第三者割当増資による普通株式の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年ストック・オブ ションとしての新株予約 権	—	—	—	—	—	20,628
	平成21年ストック・オブ ションとしての新株予約 権	—	—	—	—	—	5,284
	平成23年新株予約権 (行使価額修正条項付新 株予約権)	普通株式	12,600	—	—	12,600	2,925
合計		—	12,600	—	—	12,600	28,837

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	96,090	9,512,910	—	9,609,000
自己株式				
普通株式	3,020	298,980	—	302,000

(注) 普通株式の増加は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年ストック・オプ ションとしての新株予約 権	—	—	—	—	—	5,284
	平成23年新株予約権 (行使価額修正条項付新 株予約権)(注)	普通株式	12,600	—	12,600	—	—
合計		—	12,600		12,600		5,284

(注) 平成23年新株予約権(行使価額修正条項付新株予約権)の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,249,845千円	1,116,927千円
現金及び現金同等物	1,249,845	1,116,927

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	24.12円	1株当たり純資産額	19.75円
1株当たり当期純利益金額	1.77円	1株当たり当期純利益金額	△4.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	15,539	△40,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,539	△40,654
期中平均株式数(株)	8,785,100	9,307,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	2,800	－
(うち、新株予約権(株))	(2,800)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年11月29日臨時株主総会決議 ストック・オプション 34,800株 平成18年2月24日定時株主総会決議 ストック・オプション 127,500株 平成19年2月27日定時株主総会決議 ストック・オプション 95,000株 平成20年2月28日定時株主総会決議 ストック・オプション 35,000株 平成23年10月19日取締役会決議 行使価額修正条項付新株予約権 1,260,000株	平成16年11月29日臨時株主総会決議 ストック・オプション 34,800株 平成18年2月24日定時株主総会決議 ストック・オプション 127,500株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	253,283	189,075
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	28,837	5,284
(うち、新株予約権(千円))	(28,837)	(5,284)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	224,445	183,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,307,000	9,307,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

企業結合等関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,176,561	1,073,480
売掛金	154,859	162,921
商品及び製品	946,452	976,077
原材料及び貯蔵品	10,955	12,217
前払費用	61,012	65,269
繰延税金資産	42,728	72,705
未収入金	126,486	34,728
未収消費税等	61,969	10,715
その他	15,874	18,567
貸倒引当金	△18,406	△18,449
流動資産合計	2,578,494	2,408,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,117,079	2,122,756
減価償却累計額	△1,322,093	△1,351,816
建物(純額)	794,986	770,939
構築物	109,455	108,397
減価償却累計額	△90,620	△93,195
構築物(純額)	18,835	15,202
機械及び装置	39,929	40,581
減価償却累計額	△33,280	△34,618
機械及び装置(純額)	6,649	5,962
車両運搬具	13,616	14,298
減価償却累計額	△13,270	△14,008
車両運搬具(純額)	346	289
工具、器具及び備品	734,301	733,224
減価償却累計額	△661,911	△660,546
工具、器具及び備品(純額)	72,389	72,677
有形固定資産合計	893,206	865,071
無形固定資産		
商標権	2,566	1,968
特許権	—	352
ソフトウェア	864	224
その他	3,116	3,190
無形固定資産合計	6,548	5,735
投資その他の資産		
投資有価証券	4,150	4,150
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	96	95
関係会社長期貸付金	661,687	692,797
長期前払費用	15,663	17,741
差入保証金	630,734	573,805
その他	16,966	16,666
貸倒引当金	△482,389	△472,553
投資その他の資産合計	876,908	862,701
固定資産合計	1,776,663	1,733,509
資産合計	4,355,157	4,141,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,095	75,989
短期借入金	1,406,461	1,352,293
1年内返済予定の長期借入金	2,034,199	1,878,333
リース債務	3,186	2,941
未払金	248,398	207,627
設備関係未払金	2,344	3,917
未払費用	5,448	5,727
未払法人税等	38,211	16,147
預り金	18,819	13,722
前受収益	3,733	8,209
賞与引当金	21,081	38,000
その他	4,123	969
流動負債合計	3,858,102	3,603,878
固定負債		
長期借入金	91,874	86,480
長期前受収益	876	292
リース債務	4,902	1,961
関係会社整理損失引当金	—	68,422
債務保証損失引当金	102,978	158,778
長期預り保証金	55,830	55,772
資産除去債務	380	386
固定負債合計	256,841	372,093
負債合計	4,114,944	3,975,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,896	596,896
資本剰余金		
資本準備金	295,781	295,781
その他資本剰余金	410,111	410,111
資本剰余金合計	705,893	705,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△803,434	△854,323
利益剰余金合計	△803,434	△854,323
自己株式	△287,980	△287,980
株主資本合計	211,375	160,485
新株予約権	28,837	5,284
純資産合計	240,213	165,770
負債純資産合計	4,355,157	4,141,742

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
店舗売上高	3,794,163	3,645,701
フランチャイズ売上高	626,392	625,855
その他の売上高	153,183	97,447
売上高合計	4,573,739	4,369,004
売上原価		
期首たな卸高	1,001,917	946,452
当期仕入高	1,382,119	1,356,856
他勘定受入高	△9,142	9,931
合計	2,374,894	2,313,239
期末たな卸高	946,452	976,077
売上原価合計	1,428,441	1,337,163
売上総利益	3,145,297	3,031,840
販売費及び一般管理費		
労務費	1,120,524	1,016,828
賞与引当金繰入額	19,940	37,459
地代家賃	536,300	511,885
水道光熱費	177,793	185,861
消耗品費	104,389	104,796
支払手数料	150,305	155,067
減価償却費	140,558	125,732
研究開発費	52,175	37,767
業務委託費	262,232	324,153
その他	461,815	383,258
販売費及び一般管理費合計	3,026,035	2,882,810
営業利益	119,262	149,030
営業外収益		
受取利息	4,213	2,876
受取地代家賃	26,823	6,600
経営指導料	15,600	12,000
受取和解金	93,785	6,524
受取保険金	100	6,335
その他	11,340	5,005
営業外収益合計	151,862	39,342

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	75,232	65,980
増資関連費用	54,992	—
貸倒引当金繰入額	54,168	18,009
その他	21,467	16,060
営業外費用合計	205,861	100,051
経常利益	65,263	88,321
特別利益		
固定資産売却益	32,711	—
新株予約権戻入益	—	23,553
その他	919	—
特別利益合計	33,630	23,553
特別損失		
固定資産売却損	605	181
固定資産除却損	6,029	—
店舗閉鎖損失	61,687	39,027
投資有価証券評価損	2,682	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	68,422
債務保証損失引当金繰入額	25,179	55,800
特別損失合計	96,183	163,431
税引前当期純利益	2,710	△51,556
法人税、住民税及び事業税	36,857	29,308
法人税等調整額	△42,728	△29,976
法人税等合計	△5,871	△667
当期純利益	8,581	△50,889

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	346,706	45,591	410,111	455,703	△812,016	△812,016	△287,980	△297,586
当期変動額								
新株の発行	250,190	250,190		250,190				500,380
当期純利益					8,581	8,581		8,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	250,190	250,190	—	250,190	8,581	8,581	—	508,961
当期末残高	596,896	295,781	410,111	705,893	△803,434	△803,434	△287,980	211,375

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,010	△2,010	28,837	△270,758
当期変動額				
新株の発行				500,380
当期純利益				8,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,010	2,010	—	2,010
当期変動額合計	2,010	2,010	—	510,971
当期末残高	—	—	28,837	240,213

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	596,896	295,781	410,111	705,893	△803,434	△803,434	△287,980	211,375
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益					△50,889	△50,889		△50,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△50,889	△50,889	—	△50,889
当期末残高	596,896	295,781	410,111	705,893	△854,323	△854,323	△287,980	△160,485

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	28,837	240,213
当期変動額				
新株の発行				
当期純利益				△50,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	△23,553	△23,553
当期変動額合計	—	—	△23,553	△74,442
当期末残高	—	—	5,284	165,770

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本年6月に開催予定の定時株主総会が取締役全員の改選期となりますので、変更がある場合は決定され次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。